

新興国レポート

インド経済が一段と減速

新型コロナウイルスの感染拡大で利下げ期待が高まる可能性も

- ▶ インド統計局が2月28日発表した2019年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+4.7%と、一段と減速。新型コロナウイルスの影響も加わり、景気減速が加速することも想定される。
- ▶ インド政府が発表した2020年度（2020年4月～2021年3月）予算案は、景気刺激には力不足との見方が多い。RBI（インド準備銀行）による利下げ期待が高まる可能性も。

(1) インド経済が一段と減速

- ・ インド統計局が2月28日発表した2019年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.7%と、上方修正された前期の同+5.1%（修正前は同+4.5%）から一段と減速し、2013年1～3月期の同+4.3%以来、約6年半ぶりの低水準となりました。一時同9.0%を超える高い成長率を記録していたインド経済は減速傾向を更に強めつつあります（図表1）。2019年暦年の実質GDP成長率は前年比+5.3%と、2018年の同+6.7%から減速しました。

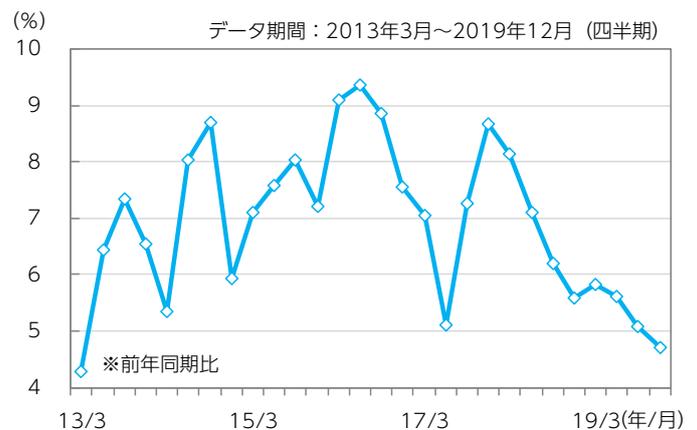
(2) 製造業の不振が続く

- ・ 産業別では実質GDPの約20%（2019年）を占める製造業の不振が続いています。2019年7～9月期に2017年4～6月期以来のマイナス成長となった同部門の成長率は2019年10～12月期も前年同期比-0.2%と2期連続で前年同期を下回りました（図表2）。自動車関連産業の不振が大きく影響しているものと思われます。インドの自動車国内販売台数は2019年を通じて低迷し、2020年1月になっても前年同月比-8.0%の約34万台と15ヵ月連続で前年実績を下回っています（図表3）。
- ・ 需要項目別では投資の減速が続いています。2019年10～12月期の総固定資本形成は前年同期比-5.2%と、前期の同-4.1%から2期連続でマイナスとなっています。

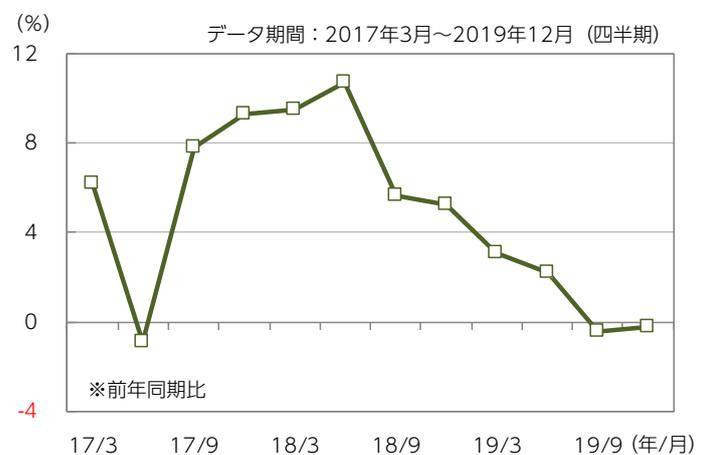
(3) 景気刺激のための利下げ期待が高まる可能性も

- ・ 景気減速の背景には、銀行の不良債権問題やノンバンクの経営不安等があると見られています。2019年3月末時点でのインドの銀行（国営+民間）が抱える不良債権の比率（不良債権額/総貸出額）は9.1%と、2018年3月末の11.2%から低下してはいるものの、依然高い水準です。新たな不良債権の発生を懸念した銀行が貸出しに慎重になり、企業やノンバンク等が融資を受けにくくなっているようです。インド政府は2月に2020年度の予算案を発表しました。インフラ投資や農業向け歳出の増額が盛り込まれていますが、金融市場では景気刺激には力不足との見方が多いようです。
- ・ 銀行の不良債権問題等に加えて新型コロナウイルスの感染拡大が経済の下押し圧力となる可能性もあります。インド政府は財政赤字の拡大を懸念し、財政出動には慎重なようです。当面は金融政策に頼らざるを得ないとの見方から、RBIによる利下げ期待が高まることも考えられます。

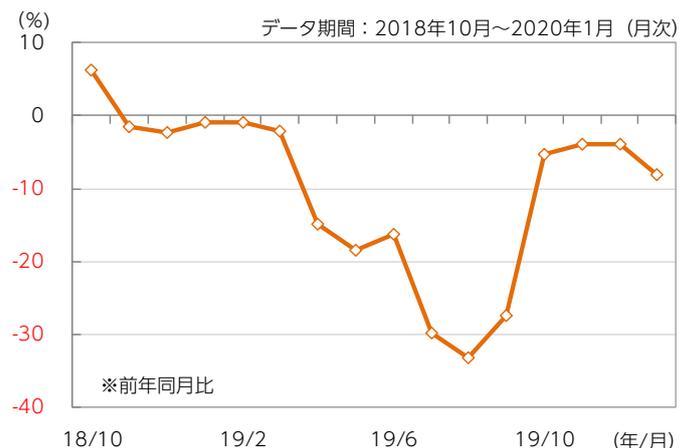
図表1：インド実質GDP成長率



図表2：インド製造業の実質GDP成長率



図表3：インド自動車国内販売台数



出所) 図表1～3はブルームバーグやCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>